

世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する 調査研究会

テ　　マ　　世代間の公平性とは何か。格差是正の何らかの手段は存在するか。

概　　要　　少子高齢化や人口減少が進む中、膨張する社会保障の財源は十分に確保できず、財政赤字が恒常化しつつある。その結果、公債等残高（対GDP）は終戦直前の水準を超え、いままも累増を続けており、孫は祖父母よりも1億円も損をするという「世代間格差」が発生している。世代会計の導入を提唱するボストン大学のコトリコフ教授は、このような実態を「財政的幼児虐待」と呼び、その是正を呼びかけている。世代間格差の是正のためには、財政の長期推計や世代会計を公表する「独立財政機関」のほか、世代別選挙区制や余命投票方式の導入など選挙制度改革も提言されているが、世代間格差の是正に向けた政治的な動きに繋がらないのが現状である。そこで、本調査研究では、課税の水平的公平について争った「大島訴訟」（同志社大学の教授が大島教授が昭和39年の所得について受けた賦課決定処分に対して訴訟）や「一票の格差是正キャンペーン」等を参考に、世代間公平基本法との関係を含め、世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する方向性を探るものとする。

期 間 2018年11月16日～2022年3月31日

開催年月日 ① 2018年11月16日
② 2019年1月28日
③ 2019年3月25日
④ 2019年6月19日
⑤ 2019年10月1日
⑥ 2019年12月24日
⑦ 2020年7月15日
⑧ 2020年8月27日
⑨ 2020年10月23日
⑩ 2020年12月3日
⑪ 2021年1月7日
⑫ 2021年3月4日
⑬ 2021年5月25日
⑭ 2021年7月27日
⑮ 2021年9月13日
⑯ 2021年11月29日

-
- メンバー
- 小黒 一正 (主査)
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授
- 平泉 信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事
- 石渡 進介
弁護士
- 亀井 善太郎
政策シンクタンクPHP 総研 主席研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授
- 國枝 繁樹
中央大学法学部 教授
- 篠田 英朗
東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授
- 島澤 論
公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究部長
- 妹尾 正仁
Zホールディングス株式会社 執行役員 法務統括部長
- 竹中 治堅
政策研究大学院大学 教授
- 顧問
- 福田 博
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
丸の内国際法律事務所 客員顧問弁護士